

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S. E. A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、Weathernews Deutschland GmbH i. L. については、清算手続きが実質的に完了し、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備および環境情報発信施設を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が、当連結会計年度より使用開始した環境情報発信施設については、定率法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,412千円、123,505千円、38,403千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>当社グループでは、BtoS（個人向けサービス）事業の市場開発の促進を図るため、平成20年6月1日付けで株式会社ウィズ ステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。</p> <p>組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の場合に比べて売上原価が641,207千円減少し、販売費及び一般管理費が641,207千円増加しております。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																												
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円																												
※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">789,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,910千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">505,950千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	789,261千円	工具、器具及び備品	126,971千円	土地	384,677千円	計	1,300,910千円	1年内返済予定の長期借入金	191,150千円	長期借入金	314,800千円	計	505,950千円	※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">738,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,213,919千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">314,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	738,184千円	工具、器具及び備品	91,057千円	土地	384,677千円	計	1,213,919千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	166,800千円	計	314,800千円
建物及び構築物	789,261千円																												
工具、器具及び備品	126,971千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,300,910千円																												
1年内返済予定の長期借入金	191,150千円																												
長期借入金	314,800千円																												
計	505,950千円																												
建物及び構築物	738,184千円																												
工具、器具及び備品	91,057千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,213,919千円																												
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																												
長期借入金	166,800千円																												
計	314,800千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,220,478千円 貸倒引当金繰入額 20,921千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,149,070千円 販売手数料 446,413千円 貸倒引当金繰入額 33,286千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,225千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 382,847千円
_____ _____	※3 フランス国子会社およびマレーシア国子会社の事業整理に伴う損失であります。 ※4 グローバルビジネスモデル推進を目的とする、オランダ国子会社およびアメリカ合衆国子会社における事業改革に伴う特別退職金並びにイギリス国子会社の事務所閉鎖関連費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	742,500	—	12,300	730,200
合 計	742,500	—	12,300	730,200

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 12,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	83,262千円	7円50銭	平成20年 11月30日	平成21年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	利益剰余金	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	730,200	—	37,100	693,100
合 計	730,200	—	37,100	693,100

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 37,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	83,540千円	7円50銭	平成21年 11月30日	平成22年 1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月15日 定時株主総会	普通株式	195,140千円	利益剰余金	17円50銭	平成22年 5月31日	平成22年 8月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)
現金及び預金勘定 3,457,099千円	現金及び預金勘定 2,364,273千円
現金及び現金同等物 <u>3,457,099千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,364,273千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,975,316	334,949	1,379,501	742,136	11,431,905	—	11,431,905
(2) セグメント間の 内部売上高	1,892,043	832,161	451,205	11,181	3,186,592	(3,186,592)	—
計	10,867,360	1,167,111	1,830,707	753,318	14,618,497	(3,186,592)	11,431,905
営業費用	8,836,709	1,113,417	1,851,891	757,940	12,559,958	(3,254,560)	9,305,397
営業利益又は損失(△)	2,030,650	53,694	△21,183	△4,622	2,058,539	67,968	2,126,507
II 資産	9,145,354	498,198	361,592	788,016	10,793,162	(2,479,652)	8,313,509

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,758,461	243,621	1,185,273	637,532	11,824,888	—	11,824,888
(2) セグメント間の 内部売上高	1,619,114	743,531	304,846	42,975	2,710,467	(2,710,467)	—
計	11,377,575	987,152	1,490,120	680,508	14,535,356	(2,710,467)	11,824,888
営業費用	9,089,314	956,652	1,508,875	702,730	12,257,572	(2,710,467)	9,547,104
営業利益又は損失(△)	2,288,261	30,500	△18,754	△22,222	2,277,784	—	2,277,784
II 資産	9,726,403	481,514	370,671	932,354	11,510,944	(2,612,350)	8,898,593

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	362,637	1,405,837	830,664	2,599,139
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,431,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	12.3	7.3	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 北米・南米……アメリカ合衆国他
- 欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国他
- アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国、インド国他

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	277,534	1,224,869	734,390	2,236,794
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,824,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	10.4	6.2	18.9

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 北米・南米……アメリカ合衆国他
- 欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国他
- アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国、インド国他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	376円77銭	1株当たり純資産額	485円19銭
1株当たり当期純利益	106円40銭	1株当たり当期純利益	127円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,181,389	1,421,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,181,389	1,421,927
普通株式の期中平均株式数(株)	11,102,531	11,135,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,413	86,053
(うち新株予約権)	(105,413)	(86,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株	新株予約権 1種類 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 240個) 24千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,262	1,098,357
売掛金	1,777,130	2,135,474
仕掛品	9,764	59,658
原材料及び貯蔵品	38,682	40,479
前渡金	8,967	—
前払費用	48,941	68,988
繰延税金資産	80,667	73,127
短期貸付金	15,210	14,401
未収入金	104,886	424,087
その他	23,054	5,091
貸倒引当金	△123	△145
流動資産合計	4,245,443	3,919,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,414,568	1,648,300
減価償却累計額	△585,397	△646,693
建物(純額)	829,170	1,001,606
車両運搬具	24,352	28,164
減価償却累計額	△10,430	△16,689
車両運搬具(純額)	13,921	11,475
工具、器具及び備品	3,101,592	3,421,044
減価償却累計額	△2,550,450	△2,736,570
工具、器具及び備品(純額)	551,141	684,473
土地	384,677	384,677
リース資産	13,098	11,847
減価償却累計額	△3,819	△5,695
リース資産(純額)	9,278	6,152
建設仮勘定	20,267	351,567
有形固定資産合計	1,808,456	2,439,952
無形固定資産		
ソフトウェア	297,130	312,698
電話加入権	25,547	25,547
電気通信施設利用権	4,991	2,513
無形固定資産合計	327,669	340,760
投資その他の資産		
投資有価証券	39,240	38,740
関係会社株式	1,742,902	1,653,628
関係会社出資金	48,841	25,841
関係会社長期貸付金	31,803	14,178
従業員長期貸付金	—	20,000
破産更生債権等	115	76
繰延税金資産	127,088	309,269
保険積立金	—	299,691
敷金及び保証金	176,376	178,568
貸倒引当金	△115	△76
投資その他の資産合計	2,166,252	2,539,918
固定資産合計	4,302,379	5,320,632
資産合計	8,547,822	9,240,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,449	631,270
短期借入金	405,216	474,812
1年内返済予定の長期借入金	798,150	540,000
1年内償還予定の社債	140,000	640,000
リース債務	3,282	2,374
未払金	297,527	452,157
未払消費税等	54,598	10,045
未払費用	102,818	67,916
未払法人税等	422,438	558,961
前受金	622	98
預り金	23,951	25,462
関係会社整理損失引当金	2,364	35,293
その他	7,825	9,527
流動負債合計	2,789,245	3,447,920
固定負債		
社債	910,000	270,000
長期借入金	913,800	373,800
リース債務	6,459	4,085
固定負債合計	1,830,259	647,885
負債合計	4,619,504	4,095,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	979,444	981,203
資本剰余金合計	979,444	981,203
利益剰余金		
利益準備金	33,117	49,806
その他利益剰余金	1,747,877	2,918,078
別途積立金	—	1,500,000
繰越利益剰余金	1,747,877	1,418,078
利益剰余金合計	1,780,995	2,967,885
自己株式	△538,621	△511,242
株主資本合計	3,928,317	5,144,347
純資産合計	3,928,317	5,144,347
負債純資産合計	8,547,822	9,240,153

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	8,916,275	9,141,011
売上原価	6,011,841	5,998,229
売上総利益	2,904,434	3,142,781
販売費及び一般管理費	1,028,960	1,070,703
営業利益	1,875,473	2,072,078
営業外収益		
受取利息	7,091	2,540
受取配当金	812	250,120
その他	3,186	1,170
営業外収益合計	11,090	253,830
営業外費用		
支払利息	49,177	23,334
社債利息	15,584	16,543
為替差損	19,748	22,438
社債発行費	9,539	—
その他	2,013	2,055
営業外費用合計	96,064	64,371
経常利益	1,790,499	2,261,537
特別利益		
関係会社株式払戻益	52,739	—
特別利益合計	52,739	—
特別損失		
固定資産除却損	2,157	8,416
関係会社投資等評価損	82,500	157,206
関係会社整理損失引当金繰入額	—	35,293
移転価格税制調整金	—	71,476
特別損失合計	84,657	272,393
税引前当期純利益	1,758,581	1,989,143
法人税、住民税及び事業税	698,500	810,000
法人税等調整額	42,893	△174,640
法人税等合計	741,393	635,359
当期純利益	1,017,188	1,353,784

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	978,833	979,444
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	610	1,759
当期変動額合計	610	1,759
当期末残高	979,444	981,203
資本剰余金合計		
前期末残高	978,833	979,444
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	610	1,759
当期変動額合計	610	1,759
当期末残高	979,444	981,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,139	33,117
当期変動額		
利益準備金の積立	24,978	16,689
当期変動額合計	24,978	16,689
当期末残高	33,117	49,806
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,500,000
当期変動額合計	—	1,500,000
当期末残高	—	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,005,451	1,747,877
当期変動額		
利益準備金の積立	△24,978	△16,689
別途積立金の積立	—	△1,500,000
剰余金の配当	△249,784	△166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
当期変動額合計	742,425	△329,798
当期末残高	1,747,877	1,418,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,013,590	1,780,995
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△249,784	△166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
当期変動額合計	767,404	1,186,890
当期末残高	1,780,995	2,967,885
自己株式		
前期末残高	△547,699	△538,621
当期変動額		
自己株式の処分	9,077	27,379
当期変動額合計	9,077	27,379
当期末残高	△538,621	△511,242
株主資本合計		
前期末残高	3,151,225	3,928,317
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△249,784	△166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
自己株式の処分	9,688	29,138
当期変動額合計	777,092	1,216,029
当期末残高	3,928,317	5,144,347
純資産合計		
前期末残高	3,151,225	3,928,317
当期変動額		
剰余金の配当	△249,784	△166,893
当期純利益	1,017,188	1,353,784
自己株式の処分	9,688	29,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	777,092	1,216,029
当期末残高	3,928,317	5,144,347

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。